



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,154	6.9	△18	—	14	△70.6	△2	—
30年3月期第1四半期	2,950	△0.1	31	△50.7	49	78.0	31	290.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 32百万円 (252.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.34	—
30年3月期第1四半期	5.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,879	6,792	62.4
30年3月期	10,767	6,870	63.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,792百万円 30年3月期 6,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	5.7	620	20.7	640	27.6	410	27.5	67.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,470,660株	30年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	364,636株	30年3月期	364,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,106,024株	30年3月期1Q	6,106,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指し、地方自治体のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行や、ふるさと納税支援事業など、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は対前年同期比6.9%増の31億54百万円、営業損失は18百万円（前年同期は31百万円の営業利益）、経常利益は対前年同期比70.6%減の14百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円（前年同期は31百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①出版事業

出版事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、愛知県豊川市や愛媛県宇和島市などで新たに発行するとともに、茨城県つくば市や東京都東村山市などで再版を発行し、45の市町村と共同発行した結果、当第1四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は800となりました。また、子育てや高齢者福祉ガイドなどジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めるとともに、月刊地域情報誌『N a s s e』も福岡市、北九州市、熊本市で発行し、それらの結果、外部顧客への売上高は対前年同期比1.3%増の19億10百万円、セグメント利益は対前年同期比8.4%増の2億60百万円となりました。

②WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定を福島県伊達市や岐阜県山県市などと締結し、当第1四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は104となりました。また、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、福島県富岡町と契約を締結し、累計の契約自治体数は14となりました。『わが街とくさんネット』等のeコマースによる販売も拡大に努めたものの、外部顧客への売上高は対前年同期比11.7%減の5億9百万円、セグメント損失は69百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、郵便発送代行事業は官公庁の案件や、代理店を中心に積極的な受注活動に取り組みました。ポスティング事業も新規顧客の開拓に努めました。その結果、外部顧客への売上高は対前年同期比49.5%増の7億21百万円、セグメント利益は対前年同期比20.6%増の12百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における、当社および連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比278.7%増の12百万円、セグメント利益は対前年同期比260.2%増の6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、108億79百万円となり、前連結会計年度末比1億12百万円の増加となりました。その主な要因は、土地の増加額4億28百万円、建物及び構築物の増加額1億30百万円等に対し、現金及び預金の減少額3億72百万円、受取手形及び売掛金の減少額79百万円等によるものであります。

負債は、40億87百万円となり、前連結会計年度末比1億90百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加額1億50百万円、流動負債のその他の増加額2億80百万円等に対し、未払法人税等の減少額63百万円、買掛金の減少額60百万円、前受金の減少額58百万円、賞与引当金の減少額56百万円等によるものであります。

なお、純資産は67億92百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント下落の62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました「平成30年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,435	3,686,465
受取手形及び売掛金	1,194,720	1,114,902
有価証券	98,120	98,220
製品	77,083	69,958
仕掛品	61,798	65,606
原材料及び貯蔵品	13,176	15,641
その他	280,713	309,274
貸倒引当金	△28,301	△25,588
流動資産合計	5,756,745	5,334,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	638,717	769,683
機械装置及び運搬具（純額）	265,950	248,970
土地	1,543,787	1,972,771
リース資産（純額）	5,186	4,656
その他（純額）	52,304	52,338
有形固定資産合計	2,505,946	3,048,420
無形固定資産		
のれん	433,734	423,003
その他	117,768	116,919
無形固定資産合計	551,502	539,923
投資その他の資産		
投資有価証券	405,688	414,090
その他	1,553,792	1,549,278
貸倒引当金	△6,337	△6,287
投資その他の資産合計	1,953,142	1,957,080
固定資産合計	5,010,591	5,545,423
資産合計	10,767,337	10,879,905

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,137	568,454
短期借入金	350,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
未払法人税等	84,594	21,529
前受金	814,652	756,070
賞与引当金	157,099	100,127
その他	394,699	675,453
流動負債合計	2,450,187	2,641,639
固定負債		
長期借入金	26,652	21,651
役員退職慰労引当金	131,660	133,479
退職給付に係る負債	1,254,351	1,257,872
その他	33,486	32,562
固定負債合計	1,446,150	1,445,565
負債合計	3,896,337	4,087,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,143,367	5,064,983
自己株式	△183,015	△183,015
株主資本合計	6,847,936	6,769,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	3,763
退職給付に係る調整累計額	21,300	19,384
その他の包括利益累計額合計	23,063	23,147
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,870,999	6,792,699
負債純資産合計	10,767,337	10,879,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,950,244	3,154,466
売上原価	1,361,527	1,584,221
売上総利益	1,588,717	1,570,245
販売費及び一般管理費	1,557,132	1,589,165
営業利益又は営業損失(△)	31,584	△18,920
営業外収益		
受取利息	1,978	732
受取家賃	3,626	3,493
複合金融商品評価益	5,370	7,726
為替差益	—	12,652
その他	9,851	10,438
営業外収益合計	20,827	35,043
営業外費用		
支払利息	1,648	1,463
為替差損	559	—
その他	317	—
営業外費用合計	2,525	1,463
経常利益	49,886	14,659
特別利益		
固定資産売却益	5,558	—
負ののれん発生益	—	1,590
特別利益合計	5,558	1,590
特別損失		
固定資産除却損	1,112	0
特別損失合計	1,112	0
税金等調整前四半期純利益	54,332	16,250
法人税、住民税及び事業税	16,565	11,474
法人税等調整額	6,177	6,834
法人税等合計	22,742	18,309
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,589	△2,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,589	△2,058

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,589	△2,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	2,000
退職給付に係る調整額	567	△1,915
その他の包括利益合計	745	84
四半期包括利益	32,335	△1,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,335	△1,974
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,886,958	577,135	482,958	3,190	2,950,244	—	2,950,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342	3,069	106,760	—	111,172	△111,172	—
計	1,888,301	580,204	589,719	3,190	3,061,416	△111,172	2,950,244
セグメント利益又は 損失(△)	240,518	△10,642	9,961	1,885	241,722	△210,138	31,584

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△210,138千円には、セグメント間取引消去879千円、のれんの償却額△11,010千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△200,007千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジステイ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,910,749	509,686	721,947	12,082	3,154,466	—	3,154,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,878	3,636	110,437	—	115,951	△115,951	—
計	1,912,628	513,322	832,384	12,082	3,270,418	△115,951	3,154,466
セグメント利益又は 損失(△)	260,764	△69,212	12,011	6,790	210,354	△229,274	△18,920

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△229,274千円には、セグメント間取引消去2,609千円、のれんの償却額△10,730千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△221,153千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。